

平成 31 年 (2019 年) 3 月 6 日 (水曜日)

地球温暖化の深刻化に伴い、豪州や欧米では「気候非常事態宣言」を行う自治体が増えているが、こうした動きを日本でも広めるため、東京大学名誉教授で日本エシカル推進協議会および国際グリーン購入ネットワークの名誉会長である山本良一氏は 1 日、自治体の首長に対し「気候の非常事態を宣言し動員計画の立案実施を求める請願」を行うと発表した。その趣旨に賛同し請願者として

産学等の 307 名が署名 自治体首長は 「気候非常事態宣言」を

山本良一東大名誉教授らが請願



山本良一氏

署名しているのは、15 年にノーベル物理学賞を受賞した東京大学教授の梶田隆章氏をはじめ、産学等の計 307 名 (1 日現在) に上っている。

請願書によると、首長に対し、①気候危機が迫っていることを全力で市民に知らせる②50 年までのなるべく早い時期までに温室効果ガスのゼロエミッションを達成することを目標とする③気候非常事態宣言を公表し、包括的な気候変動の緩和策、適応策、そしてエシカル消費、持続可能消費の推進策などを立案し実施する——ことを要望している。

問い合わせ先は、山本エコプロダクツ研究所
(03・3472・0146、
FAX 03・3472・3
894)。